

第 8 4 期 報 告 書

平成19年4月1日～平成20年3月31日まで



会社の概要 (平成20年3月31日現在)

創 立	大正4年12月2日	
設 立	昭和24年10月1日	
資 本 金	14,704,352,707円	
従 業 員 数	2,850名 (連結3,751名)	
本 店	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎(0422)45-9111(案 内)
本 社 事 務 所	〒160-8328 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号日土地西新宿ビル	☎(03)3348-0151(案 内)
三 鷹 製 作 所	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎(0422)45-9111(案 内)
埼 玉 工 場	〒356-0011 埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番4号	☎(049)266-5611(代 表)
北 海 道 支 社	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西七丁目北海道水産ビル	☎(011)261-8321(代 表)
東 北 支 社	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目9番8号田山ビル	☎(022)225-6831(代 表)
中 部 支 社	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄二丁目6番1号白川ビル別館	☎(052)203-1225(代 表)
関 西 支 社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番28号	☎(06)6344-1637(案 内)
九 州 支 社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1番31号博多アーバンスクエア	☎(092)262-2121(案 内)
支 店	青森・北陸(新潟)・東海(静岡)・神戸・四国(高松)・中国(広島)・長崎・鹿児島 シアトル・ロンドン・アムステルダム・ギリシャ(アテネ)	
営 業 所	釧路・稚内・函館・八戸・秋田・盛岡・福島・神奈川(横浜)・金沢・福井・長野 岐阜・焼津・高知・山口・山陰(松江)・徳島・愛媛(松山)・熊本・大分・宮崎 佐賀・沖縄(那覇)・ニューヨーク・シンガポール	
出 張 所	帯広	
駐 在 員 事 務 所	ジャカルタ・マニラ・台北・ハノイ・上海・ハンブルグ	

主要な子会社

ジェイ・アール・シー特機株式会社	本社・工場(神奈川県)
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社	本社(東京都)
武蔵野電機株式会社	本社・工場(東京都)

事業内容

無線通信機器事業 無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループはこのたび第84期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況及び決算の結果をご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半においては原油・素材価格が高値で推移し個人消費もおおむね横ばいとなりましたが、アジア向けを中心とした輸出の増加により企業収益の改善や設備投資が増加するとともに、雇用情勢にも着実な改善が見られ、景気の緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら年度の半ばから、米国サブプライム住宅ローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した金融不安と米国経済の減速、原油価格のさらなる高騰や急激な円高による輸出企業の採算悪化もあって、景気の回復は足踏み状態となり、先行きには不透明感が強まっております。

このような状況の中で、当社グループは平成18年度を初年度とする中期経営3ヵ年計画（以下、中期経営計画）の中間年度として、利益体質の一層の強化を図るとともに、無線通信事業の発展の基礎固めに努め、また最終年度の目標達成への礎を築くためにも、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

前年度において活況を呈した国内通信事業者のインフラ整備投資が一巡した影響により関連通信機器が低迷しましたが、海運需要の拡大を受けた新造船ブームを背景として、海上機器事業が好調に推移しました。また、ソリューション・特機事業においても、地上波テレビ放送のデジタル化を背景とした放送システム等が好調でした。この結果、当連結会計年度の売上高は1,318億2千8百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

利益につきましては、上記の通信インフラ関連機器の落ち込みによる影響に加えて、今後の無線通信事業の発展に必要な基礎固めとして研究開発投資を積極的に行ったため試験研究費が増加したこと等により、営業利益が40億3千万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。また、円高による為替差損を計上したこと等により、経常利益は35億2千9百万円（前連結会計年度比18.7%減）、当期純利益は33億7千6百万円（前連結会計年度比22.2%減）となりました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案の上、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に照らし、当期末の配当は、前期末と同様に5円とさせて頂きたいと存じます。

今後の見通しにつきましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速が世界経済に与える影響に加えて、円高・ドル安の為替動向、原油・素材価格の高値推移もあり、当社グループを取り巻く経営環境の先行き不透明感は払拭できません。

このような状況下、当社グループといたしましては、中期経営計画の最終年度として、総力を結集した「事業の選択と経営資源の集中」をスピーディーに行い、経費・資材購入費等の一層の削減を図るとともに、製品の設計段階からのコストダウンにも継続して取り組み、当社グループ全体の生産効率を向上させて企業体質をさらに強化していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

諏訪頼久



事業部門別営業概況（下記（注）をご参照下さい）

海上機器事業

当社グループが長年にわたり培った技術と経験を生かし、高機能・高信頼性を実現した大型レーダ（JMA-9900シリーズ）や、自船の旋回に追従してレーダ映像がスムーズに回転する「リアルタイムヘッドアップ」表示機能を搭載した中型レーダ（JMA-5300シリーズ）を始めとする船舶用レーダが好調でした。

また、海上荷動き量の拡大に伴う旺盛な新造船需要を背景に、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが反映され、航海情報記録装置（VDR、S-VDR）や海事衛星通信装置（インマルサット）、電子海図情報表示装置（ECDIS）等も堅調に推移しました。

この結果、売上高は336億5千1百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

通信機器事業

PHS端末機器や二輪車用ETC車載器が堅調に推移しましたが、国内通信事業者向けインフラ関連通信機器が減少しました。また、測定器も伸び悩みました。

この結果、売上高は332億6千5百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。

ソリューション・特機事業

地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが好調でした。また、台風や地震など災害時の緊急放送を行う県・市町村防災行政無線システムも、底堅い防災事業需要を背景として堅調に推移しました。さらに、官庁関連向け航空・気象システムや海外向け港湾監視システム等の大型案件が出荷されたこと等により、売上高は626億5千2百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

その他

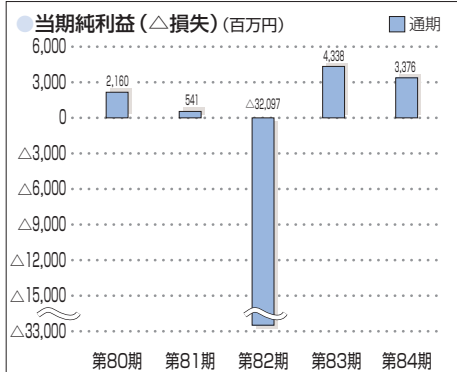
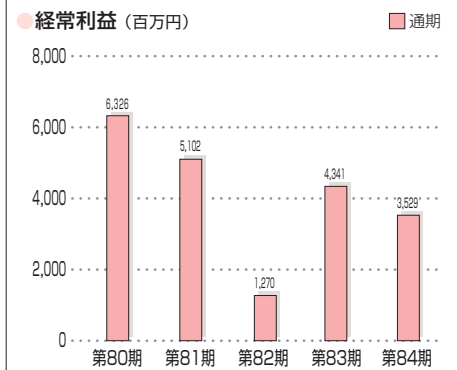
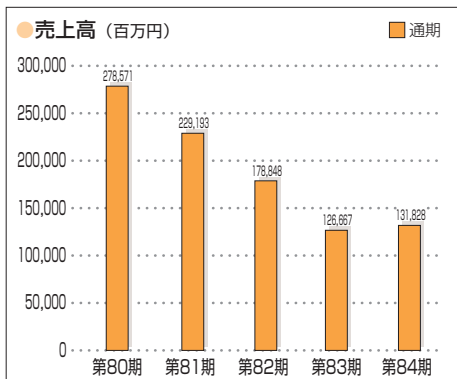
その他の事業の売上高は22億5千9百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。

（注）当社グループは主要事業部門の区分を以下のとおりとしております。

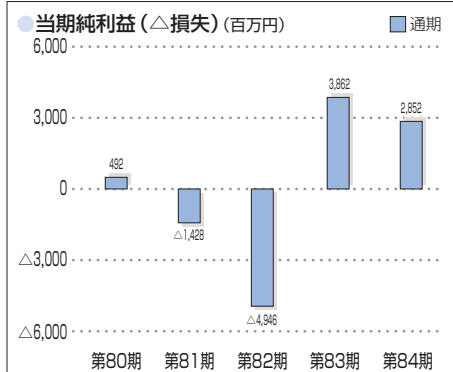
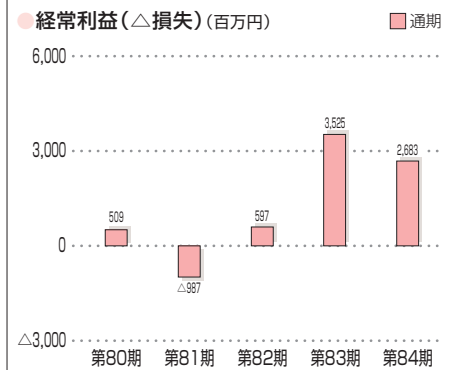
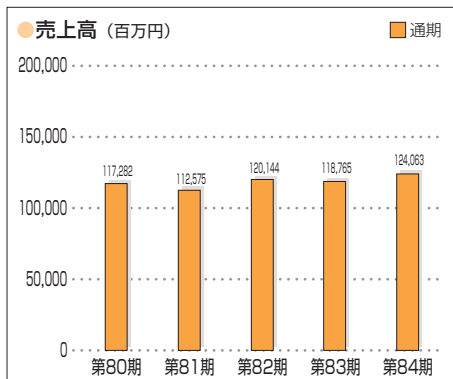
主要事業部門区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置 船舶通信装置 船舶用レーダ 漁業機器 電子海図情報表示装置 統合ブリッジシステム VHF無線電話装置	GPS受信機 PHS端末機器 業務用無線電話装置 加入者無線装置 送信増幅装置 移動体通信用測定器 SAWフィルタ	放送システム 県・市町村防災行政システム 水・河川情報システム 航空・気象システム 道路情報システム 土砂災害予警報システム 特殊通信機

業績の推移

連 結



単 独



連結財務諸表

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	93,224	94,634	流 動 負 債	47,054	48,767
現金及び預金	4,114	7,721	支払手形及び買掛金	33,929	36,721
受取手形及び売掛金	51,633	51,107	短期借入金	1,590	1,150
有 価 証 券	3,859	2	一年以内返済予定長期借入金	2,334	162
たな卸資産	31,956	34,539	未 払 費 用	2,584	2,698
前 渡 金	788	724	未 払 法 人 税 等	325	329
繰延税金資産	338	341	前 受 金	1,415	1,894
そ の 他	745	660	預 り 金	178	719
貸倒引当金	△ 211	△ 463	製 品 補 償 引 当 金	397	867
固 定 資 産	28,278	31,063	そ の 他	4,297	4,224
有 形 固 定 資 産	10,803	11,373	固 定 負 債	31,322	34,174
建物及び構築物	6,275	6,591	長期借入金	16,918	19,252
機械装置及び運搬具	1,187	1,279	繰延税金負債	2,415	3,959
工具・器具備品	1,402	1,494	退職給付引当金	10,951	10,480
土 地	1,936	1,936	役員退職引当金	188	423
建設仮勘定	1	71	そ の 他	848	59
無 形 固 定 資 産	956	856	負 債 合 計	78,376	82,942
ソフトウェア	951	836	純 資 産 の 部		
そ の 他	4	20	株 主 資 本	39,187	36,508
投資その他の資産	16,517	18,833	資 本 金	14,704	14,704
投資有価証券	12,904	16,722	資 本 剰 余 金	16,504	16,504
繰延税金資産	1,314	1,373	利 益 剰 余 金	8,036	5,348
そ の 他	2,624	1,214	自 己 株 式	△ 57	△ 48
貸倒引当金	△ 325	△ 476	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,576	5,879
貸倒引当金	△ 325	△ 476	その他有価証券評価差額金	3,553	5,869
貸倒引当金	△ 325	△ 476	為替換算調整勘定	22	9
資 産 合 計	121,502	125,698	少 数 株 主 持 分	362	367
			純 資 産 合 計	43,126	42,755
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	121,502	125,698

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,855百万円
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
売上		131,828		126,667
売上原価		109,618		104,603
売上総利益		22,210		22,063
販売費及び一般管理費		18,179		17,744
営業利益		4,030		4,318
営業外収益				
受取利息	83		33	
受取配当金	244		148	
持分法による投資利益	287		329	
外貨換算差益	—		173	
特許料	40		126	
その他	76	732	109	920
営業外費用				
支払利息	367		334	
たな卸資産減耗	306		313	
固定資産除却損	57		68	
外貨換算差損	399		—	
その他	102	1,233	180	897
経常利益		3,529		4,341
特別利益				
貸倒引当金の戻却	252		125	
固定資産の売却益	—		677	
その他	20	272	13	816
特別損失				
投資有価証券売却費	25		2	
投資有価証券対策費	37		—	
製品不具損	—		305	
減価償却費	14		94	
ゴルフ会員の権評価	17		—	
その他	—	95	11	414
税金等調整前当期純利益		3,706		4,743
法人税、住民税及び事業税		241		269
法人税等調整額		91		115
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△ 3		20
当期純利益		3,376		4,338

(注) 1. 1株当たりの当期純利益 24円50銭
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 余 金	本 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	14,704	16,504	5,348		△48	36,508	5,869	9	5,879	367	42,755
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当			△689			△689					△689
当 期 純 利 益			3,376			3,376					3,376
自 己 株 式 の 取 得					△9	△9					△9
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							△2,315	12	△2,302	△5	△2,307
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,687		△9	2,678	△2,315	12	△2,302	△5	370
当 期 末 残 高	14,704	16,504	8,036		△57	39,187	3,553	22	3,576	362	43,126

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		科 目	当 期		前 期	
	(平成20年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)			(平成20年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)	
資 産 の 部					負 債 の 部				
流 動 資 産	87,294	88,764	流 動 負 債	43,870	45,430				
現金及び預金	2,241	5,397	支払手形	3,190	2,879				
受取手形	2,272	4,627	買掛金	30,190	32,992				
売掛金	47,893	45,302	一年以内返済予定長期借入金	2,210	—				
有価証券	3,700	2	未払金	418	399				
製品	7,804	7,968	未払費用	4,894	4,975				
原材料・貯蔵品	4,555	4,519	未払法人税等	131	188				
仕掛品	17,529	20,125	前受金	1,396	1,886				
前渡金	828	834	預り金	443	771				
短期貸付金	35	41	設備関係支払手形	32	40				
その他の	642	406	製品補償引当金	397	867				
貸倒引当金	△ 208	△ 461	その他	564	428				
固 定 資 産	26,193	29,027	固 定 負 債	28,921	31,570				
有形固定資産	9,978	10,488	長期借入金	16,390	18,600				
建物	5,630	5,901	繰延税金負債	2,415	3,959				
構築物	152	159	退職給付引当金	9,327	8,785				
機械及び装置	1,078	1,160	役員退職引当金	—	213				
車両及び運搬具	3	3	その他	788	11				
工具・器具備品	1,262	1,341	負 債 合 計	72,791	77,000				
土地	1,851	1,851	純 資 産 の 部						
建設仮勘定	1	70	株 主 資 本	37,176	35,022				
無形固定資産	929	808	資 本 金	14,704	14,704				
ソフトウェア	926	789	資 本 剰 余 金	16,504	16,504				
ソフトウェア仮勘定	0	16	資 本 準 備 金	16,504	16,504				
その他	2	2	利 益 剰 余 金	6,025	3,862				
投資その他の資産	15,285	17,731	その他利益剰余金	6,025	3,862				
投資有価証券	8,047	10,041	別 途 積 立 金	2,500	—				
関係会社株式及び出資金	5,267	7,304	繰越利益剰余金	3,525	3,862				
前払年金費用	1,612	—	自 己 株 式	△ 57	△ 48				
更生債権等	264	435	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,519	5,769				
その他	417	426	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,519	5,769				
貸倒引当金	△ 325	△ 476	純 資 産 合 計	40,696	40,791				
資 産 合 計	113,488	117,792	負 債 ・ 純 資 産 合 計	113,488	117,792				

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

42,519百万円

2. 保証債務

85百万円

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
売上高		124,063		118,765
売上原価		104,255		99,014
売上総利益		19,807		19,751
販売費及び一般管理費		16,457		16,062
営業利益		3,350		3,688
営業外収益				
受取利息	81		32	
受取配当金	329		229	
外貨換算差益	—		173	
特許権の実施許諾料	40		126	
その他	52	503	85	647
営業外費用				
支払外貨の引当	318		283	
外貨換算差損	399		—	
固定資産の減耗	306		313	
固定資産の除却	54		67	
その他	90	1,169	146	811
経常利益		2,683		3,525
特別利益				
貸倒引当金の戻入	252		124	
固定資産の売却益	—		677	
その他	20	272	4	805
特別損失				
投資有価証券の売却損	25		2	
投資有価証券の売却費用	7		—	
製品の不具合	—		305	
減価償却	14		94	
ゴルフ会の権限	17		—	
その他	—	65	11	414
税引前当期純利益		2,890		3,917
法人税、住民税及び事業税		37		54
当期純利益		2,852		3,862

- (注) 1. 関係会社に対する売上高 854百万円
 関係会社からの仕入高 17,244百万円
 関係会社との営業取引以外の取引高 287百万円
 2. 1株当たりの当期純利益 20円70銭
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 差 額 等	純 資 産 計	
	資本金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
			そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計					
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
前 期 末 残 高	14,704	16,504	-	3,862	3,862	△48	35,022	5,769	40,791	
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当				△689	△689		△689		△689	
当 期 純 利 益				2,852	2,852		2,852		2,852	
別 途 積 立 金 の 積 立			2,500	△2,500	-		-		-	
自 己 株 式 の 取 得						△9	△9		△9	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△2,249	△2,249	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	2,500	△336	2,163	△9	2,154	△2,249	△95	
当 期 末 残 高	14,704	16,504	2,500	3,525	6,025	△57	37,176	3,519	40,696	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ジェイ・アール・シー特機株式会社	400 <small>百万円</small>	100.0 %	艦艇等搭載電子機器の製造販売、装備ならびに修理
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社	90	100.0	汎用コンピュータ、ミニコン、マイコン情報処理、システム等のソフトウェア開発、設計請負
武蔵野電機株式会社	60	100.0	無線通信機器、電子医療機器、電子部品の製造

(注) ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社は、平成19年7月に減資しております。

重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
長野日本無線株式会社	3,649 <small>百万円</small>	26.5 (1.6) %	電源装置、電子部品、OA機器、通信電子機器の製造販売
上田日本無線株式会社	700	47.0	無線通信装置、医用電子装置、電子応用機器等の製造販売

(注) 1. 議決権比率のうち、長野日本無線株式会社の1.6%は間接所有であります。
2. 上記2社は、当社の持分法適用関連会社となっております。

● 「cdma2000」対応移動機テスターを新発売 「W-CDMA」、「GSM」と含めた3モードテスター完成

NJZ-2000マルチUEテスターに、cdma2000（1xEV-DO Rev.A）機能を追加し、平成19年10月22日より国内外向けに販売開始しました。

現在、世界の携帯電話市場では、国や地域の事情により複数の通信方式が採用されています。そこで、各携帯電話メーカーでは、個々の通信方式に対応した端末や、複数方式に対応したいわゆるデュアル端末を製造する方向にあり、また、ユーザの保守窓口であるサービスセンターでも、異なる通信方式の端末を一拠点でメンテナンスする必要がより高まっています。

本機能の追加により、「W-CDMA」、「GSM」、「cdma2000」の3モード対応が本装置1台で可能となります。



NJZ-2000

● インマルサット Fleet Broadband FB250船舶端末設備 販売開始

平成19年11月19日からサービス開始のインマルサット Fleet Broadband FB250システムに対応する船舶設備JUE-250を開発し、サービス開始と同日に世界で初めて販売を開始しました。

JUE-250は、インマルサット第四世代衛星に対応した小型船舶地球局です。音声、G3ファックス及びインターネットアクセスが可能なデータ通信サービスとしてスタンダード・パケットデータサービス（最大速度284Kbps）とストリーミング・パケットデータサービス（32Kbps、64Kbps、128Kbps）が利用できるとともに、最大160文字（英数字）までのショートメッセージにも対応し、これらの通信を同時に行うことができます。また、世界初の対応としてインマルサットFleet F33システム対応の既設JRC製船内装置JUE-33を交換することにより、FB250へアップグレードすることも可能です。

▶外形写真：



船上装置



船内装置



ハンドセット

株式の状況

- ・発行可能株式総数 216,000千株
- ・発行済株式総数 137,976千株
- ・1単元の株式数 1,000株
- ・株主数 12,696名
- ・大株主の状況

株主名	持株数	出資比率
日清紡績株式会社	46,939 千株	34.06 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,400	5.37
株式会社みずほコーポレート銀行	5,853	4.25
株式会社みずほ銀行	3,672	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,278	2.38
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,961	2.15
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビーエルシー	2,937	2.13
日本無線従業員持株会	2,489	1.81
日本無線取引先持株会	2,405	1.75
三菱電機株式会社	1,850	1.34

(注) 自己株式を除く発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する大株主1名を含め、上位10名の株主を記載しております。

・所有者別株式分布状況

証券会社 (44名)
1,220千株 (0.88%)

外国人 (109名)
16,710千株 (12.11%)

金融機関 (43名) 28,799千株 (20.87%)	その他法人 (347名) 52,286千株 (37.90%)	個人その他 (12,153名) 38,961千株 (28.24%)
---------------------------------	-----------------------------------	--------------------------------------

役員 (平成20年6月27日現在)

取締役会長	竹内伸二	取締役役員	正村達郎	取締役	松田昇
代表取締役	諏訪頼久	取締役役員	軍司明允	取締役	指田禎一
取締役社長	岡島昂一	取締役役員	立林清彦	常勤監査役	竹石英樹
代表取締役	内藤幹男	取締役役員	土田隆平	常勤監査役	中土芳雄
取締役役員	坂本廣徳	取締役役員	荒井学	常勤監査役	野津雄一
専務執行役員		取締役役員		監査役	河田正也

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当の支払いを行うときは9月30日
基準日	3月31日その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人の電話センター0120-288-324 (フリーダイヤル)、あるいはFAXでのご請求の場合は0120-111-032 (フリーダイヤル) で24時間受付ています。

公告方法	電子公告 当社のホームページ (http://www.jrc.co.jp) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
------	--

JRC 日本無線株式会社

<http://www.jrc.co.jp>